

# 政策別コスト情報の概要とその活用について

決算委員会調査室 客員調査員 稲田 圭祐  
(東洋大学 非常勤講師)

## 1. はじめに

我が国の予算書・決算書は項や事項といった表示科目の区分が見直され、平成 20 年度予算から予算書・決算書の項・事項が各省庁の政策評価体系における政策単位と原則として対応している。しかしながら、予算書・決算書では、事業を執行するための人件費や物件費等については共通経費として一括計上され政策評価単位に対応する各項目に計上されないという問題がある。

政策別コスト情報とはこうした問題を解消すべく、共通経費等の一括計上されているコストを一定の仮定を基に各政策に配分することにより、政策全体としてのコストを把握することを目的に作成されるものである。

財政制度等審議会では、平成 18 年「公会計整備の一層の推進に向けて～中間の取りまとめ～」において「予算書・決算書の表示区分を見直して政策評価との連携を強化する作業の成果を踏まえ、その一層の活用を図って行くべき」とし、その活用の際に必要となる「省庁別財務書類」におけるコスト情報の開示の方法等について具体的な検討を行うこととした。

これを受けて、同審議会は平成 19 年に「一層の活用に向けたコスト情報の開示の在り方について」を取りまとめ、新たなコスト情報の開示に関する基本的な考え方を示すとともに、各省庁において検討を行うべきとし、人件費等を含めた政策ごとの総コストの把握を目的に政策別のコスト情報の開示について検討を重ねてきた。

そして、平成 20 年度予算から予算書・決算書の表示科目が政策評価体系上の政策単位に見直されたことから、同審議会は平成 22 年 7 月「政策別コスト情報の把握と開示について」を取りまとめることとなった。各省庁では、この取りまとめに基づき政策別コスト情報の作成作業を開始し、平成 23 年 5 月末に「平成 21 年度 政策別コスト情報」が公表されたところである。

本稿では、政策別コスト情報について詳解するとともに、その活用について検討する。

## 2. 目的と意義

予算書・決算書では、予算の明確化、適切な執行の観点から、個々の政策に配分されない人件費等の共通的なコストが、個別の政策ごとの事業費とは別に計上されている。

政策別コスト情報とは、こうした「共通経費」を一定の基準で各政策に配分することにより、ひとつの政策にかかった総コストを表示するものである。これにより、行政担当者にとっては自ら担当する行政分野の費用の全体像の把握が一段と容易になる。さらに、自らの事業のコストに対する意識を育て、経年変化や他事業との比較を通じた効率化への取組を促す効果が期待できるとされている。

また、政策別コスト情報として把握された費用の全体像を国民に情報提供していくことは、国民の行政活動に関する理解の促進につながるとされている。

このように、新たなコスト情報としての政策別コスト情報の開示は、まず、各省庁が自らの政策評価や予算内容の効率化を図るための検討等に際し活用することが主眼であり、その上で、国民に対する情報開示の一層の充実につながっていくことが目的となっている。

## 3. 政策別コスト情報の概要

### 3-1. 政策別コスト情報の位置づけ

政策別コスト情報は、省庁別財務書類の業務費用計算書におけるセグメント情報として位置づけられる。

各省庁は省庁別財務書類として、①一般会計と特別会計を合算した省庁別財務書類、②一般会計省庁別財務書類、③特別会計財務書類を作成することとなっており、さらに参考情報として、一般会計及び特別会計に関連する独立行政法人等を連結した財務書類を作成している。ただし、省庁別財務書類は、省庁という組織に焦点が向けられているため、省庁全体でのコストを把握するのに有用であるが、個々の政策単位でのコストを把握するものではない。

すなわち、政策別コスト情報とは、省庁別財務書類のひとつである業務費用計算書に計上された各省庁のコストを、対応する政策評価体系上の個々の「政策」をセグメントとして区分したものである<sup>1</sup>。

---

<sup>1</sup>「政策（狭義）」とは、特定の行政課題に対応するための基本的な方針の実現を目的とする行政活動の大きなまとまり。「施策」とは、「政策（狭義）」を実現するための具体的な方針や対策ととらえられるもの。「事務事業」とは、「具体的な方針や対策」を具現化するための個々の行政手段としての事務及び事業であり、行政活動の基礎的な単位となるもの（「政策評価の実施に関するガイドライン」平成17年12月16日）。

また、一般会計と特別会計があいまって行う政策や本省と地方局等が連携して行う政策のように複数の主体が関与する政策については、合理的な方法により合算して政策別コストとして作成される。

### 3-2. 政策別コスト情報の構成

政策別コスト情報では、各省庁の個別政策の費用の全体像を表示するにあたり、①人にかかるコスト、②物にかかるコスト、③事業コストに分けて計上される。

人にかかるコストとは、政策に携わる職員の人件費を表すものであり、職員給与のほか、当年度に発生した賞与引当金、退職給付引当金への繰入額が含まれる。

物にかかるコストとは、消耗品費などの職員が執務を行うのに必要となった費用であり、使途別分類上の物件費に相当するものである。また全国各地の庁舎等にかかる減価償却費もこれに含まれる。

事業コストとは、政策に直接かかった費用を表すものであり、国が行う事業を始め、地方への補助金や各種団体への交付金など、政策を構成する個々の事業費が、これに該当する。

また、官房部局（大臣官房等）にかかる経費、及び政策にかかるコストとして配分されない一般事務処理経費については、官房経費等として集計した後、各政策に配分し、参考情報として記載される。図表1は業務費用計算書と政策別コスト情報の表示関係を表す。

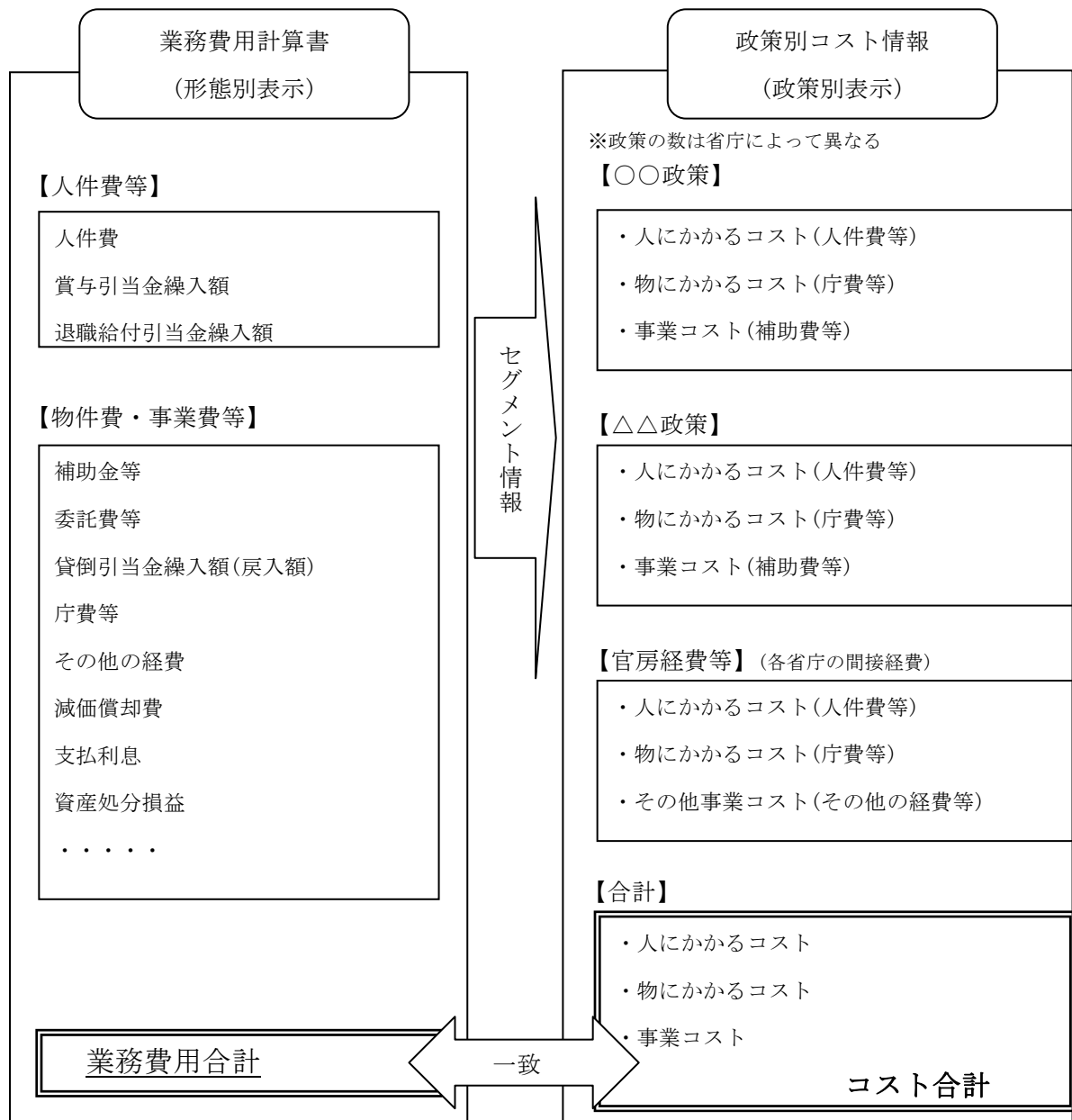
### 3-3. スtock情報の開示

政策別コスト情報では、個別の政策に必要な資産等をできるだけ明らかにするという観点から、個別の政策に対応するストック情報が参考情報として記載される。

政策によっては各省庁が保有する資産を活用して事務事業を行っているもののほか、政策にかかるコストとして算入された減価償却費についても基となる資産があることから、政策に関連する主な資産（負債）をストック情報として表示することとなった。

資産の取得等に要した金額（決算額）をコストとするか、発生主義の観点から減価償却費相当額をコストとするかについては、業務費用計算書との整合性から減価償却費相当額を計上することが適当とされ、既に利活用されている資産については、国が保有することとなった資産をその支出年度以降にその政策

図表1 業務費用計算書と政策別コスト情報の構成



(出所) 財務省資料より作成

に継続的に直接利活用している場合に限り、その資産の減価償却費相当額を計上することとなっている。

また、各政策にかかるストック情報として表示されている資産(負債)については、仮に各省庁の資産(負債)が個々の政策に帰属すると整理したものを表示しており、計上額についても一定の仮定(各政策ごとの定員による配分)に基づいて計上されている。さらに、各政策に関連付けが不可能又は困難な資産(負債)については、官房経費等のコスト情報においてストック情報として

一括計上されている。

なお、個別の政策に対応する資産（負債）のうち、主なものを表示していることから、個別の政策の資産（負債）にかかる情報の合計額と省庁別財務書類の貸借対照表との各科目の額とは一致していない。

### 3-4. 共通経費及び複数の政策に関連するコストの取扱い

政策別コスト情報の作成単位は、政策評価体系上の中程度の政策目標単位を基本としている。政策評価における政策は、一般に「政策（狭義）」、「施策」、「事務事業」の区分となっていることから、「施策」ベースでの作成として捉えることができる。通常、予算書・決算書では、複数の項・事項が「施策」に関連しているため、これらが合算されて表されている。一方で、独立行政法人に対する交付金等のように一つの項・事項が複数の政策評価項目に関連している場合には、一定のルールに基づき各政策に配分される。

また、予算書・決算書の表示科目の見直しにおいて課題となっていた、一括計上される人件費や物件費等の共通経費については、各事業を担当する人員等の割合で按分して配分し、事業費とあわせて各政策のコストの全体像が表されるように計上されている。

共通経費や複数の政策評価単位の具体的配分方法は、

- ① 人件費：給与支払い実績に基づく配分又は定員数に基づき配分
- ② 物件費：支払い実績に基づく配分を原則とし、人件費での配分方法によることも認める
- ③ 庁舎費等にかかる減価償却費：各部局の占有面積比などによる配分を原則とし、人件費での配分方法によることも認める
- ④ 複数の政策評価単位の調整：部局内の係等の数による配分を原則とする

となっている。

ただし、政策別コスト情報のコストの金額は決算書で示された金額（決算額）をベースとするものではなく、業務費用計算書で示された金額（発生コスト）によるものであることに留意しなければならない。なお、実際の支出額である決算額は共通経費を除いた事業コストについてのみ参考情報として計上されている。図表2は、政策別コスト情報の形式例である。

図表2 政策別コスト情報の形式例

政策別コスト情報に関する調査

政策：1. 〇〇の確保にかかるコストの状況

(所管：〇〇省、一般会計、組織：〇〇本省、担当部局：〇〇局、△△局、組織：〇〇庁、地方〇〇局)  
(〇〇特別会計)

1. 政策にかかるコスト                      百万円

区分	経費					減価償却費	〇〇費	(単位:百万円) (参考)決算額
	人件費	費外引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	委託費等	庁費等			
I 人にかかるコスト								
II ①物にかかるコスト								
②庁舎等								
III 事業コスト								
(1) 〇〇〇〇の効率化								
(2) 〇〇〇〇の適切化								
(3) 〇〇〇〇の公正化								
コスト計(I+II+III)								
(参考) 自己収入								百万円

2. 政策にかかるストック情報

区分	ストック内訳				借入金	(単位:百万円) 備考
	建物	土地	出資金	有価証券		
物にかかるコスト						
庁舎等						
〇〇〇〇の効率化						
〇〇〇〇の適切化						
〇〇〇〇の公正化						
合計						

3. 参考情報

(1) 当該政策に配分された官庁経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	
III その他事業コスト	
合計	

- (2) 政策の概要  
(3) 共通経費配分の方法  
(4) その他

(出所) 財務省資料

## 4. 政策別コスト情報の活用

### 4-1. 企業会計におけるセグメント情報

政策別コスト情報は、各省庁の政策をセグメントとして作成されるものであり、いわば企業会計における事業ごとの財務情報として開示される「セグメント情報」に該当するものである。企業会計における「セグメント情報」は、従来、連結財務諸表の注記としてのみ開示が求められていたが、平成 22 年 4 月 1 日以降開始する事業年度からは、「マネジメント・アプローチ」に基づいて開示が要請される財務情報として取り扱われることとなった<sup>2</sup>。

「マネジメント・アプローチ」とは、「企業の組織構造、すなわち、最高経営意思決定機関が経営上の意思決定を行い、また、企業の業績を評価するために使用する事業部、部門、子会社又は他の内部単位に対応する企業の構成単位に関する情報を提供する」<sup>3</sup>といった特徴がある。「マネジメント・アプローチ」のメリットとしては、①財務諸表利用者が経営者の視点で企業を見ることにより、経営者の行動を予測し、その予測を企業のキャッシュ・フローの評価に反映することが可能になり、②当該セグメント情報の基礎となる財務情報は、経営者が利用するために既に作成されており、企業が必要とする追加的費用が比較的少ない。③実際の企業の組織構造に基づく区分を行うため、その区分に際して恣意性が入りにくい点があげられている<sup>4</sup>。

また、「マネジメント・アプローチ」における「セグメント」とは、①収益を獲得し、費用が発生する事業活動に関わるもの、②企業の最高経営意思決定機関が、当該構成単位に配分すべき資源に関する意思決定を行い、また、その業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討するもの、③分離された財務情報を入手できるものという三つの要件の全てに該当するものとしている<sup>5</sup>。

つまり、企業会計における「セグメント情報」は、「マネジメント・アプローチ」の導入により、経営者の経営上の意思決定や業績評価に実際に使われる情報に基づいて作成・開示される財務情報となっている。

一方、政策別コスト情報は、その目的の第 1 が管理ツールとしての活用となっていることから分かるように、「マネジメント」のためにどのように活用できるかを検討する段階にある。政策別コスト情報には参考情報として、企業

<sup>2</sup> 企業会計基準第 17 号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」、「マネジメント・アプローチ」については、松井泰則(1994)や東原英子(2010)において詳しく述べられている

<sup>3</sup> 企業会計基準第 17 号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」46 項

<sup>4</sup> 企業会計基準第 17 号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」47 項

<sup>5</sup> 企業会計基準第 17 号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」6 項

会計で見るような「自己収入」の額や、ストック情報等も記載されているが、それらの情報が意思決定の情報としてどの程度活用可能なのか適正性を判断する必要がある。

#### 4-2. 個別分析

政策別コスト情報の活用例として、政策別に人件費や補助金といった各コストが政策全体に対してどの程度の割合を占めているか等の分析を行った。

図表 3～9 は、省庁のうち予算規模が比較的大きい経済産業省、国土交通省、文部科学省、総務省、農林水産省、厚生労働省をピックアップして政策毎の人件費、補助金等、委託費、独立行政法人運営費交付金、庁費等、減価償却費といったコストの割合をグラフ化したものである。

図表 10 は各省の政策にかかる人件費率、補助金率、委託費率を計算したものである<sup>6</sup>。こうした分析により、その政策がどのようなコストを主とする政策なのかといった政策の性質を分析することができる。

また、政策別コスト情報では、参考情報として、各省の組織（部局）別のコスト情報も記載されている。そこで、経済産業省、国土交通省、農林水産省におけるコストの組織別（本省分）の内訳を表したものが、図表 11 である。

---

<sup>6</sup> 人件費率＝人件費等（人件費＋賞与引当金繰入額＋退職給付引当金繰入額）/政策にかかるコスト計×100、補助金率＝補助金等/政策にかかるコスト計×100、委託費率＝委託費/政策にかかるコスト計×100

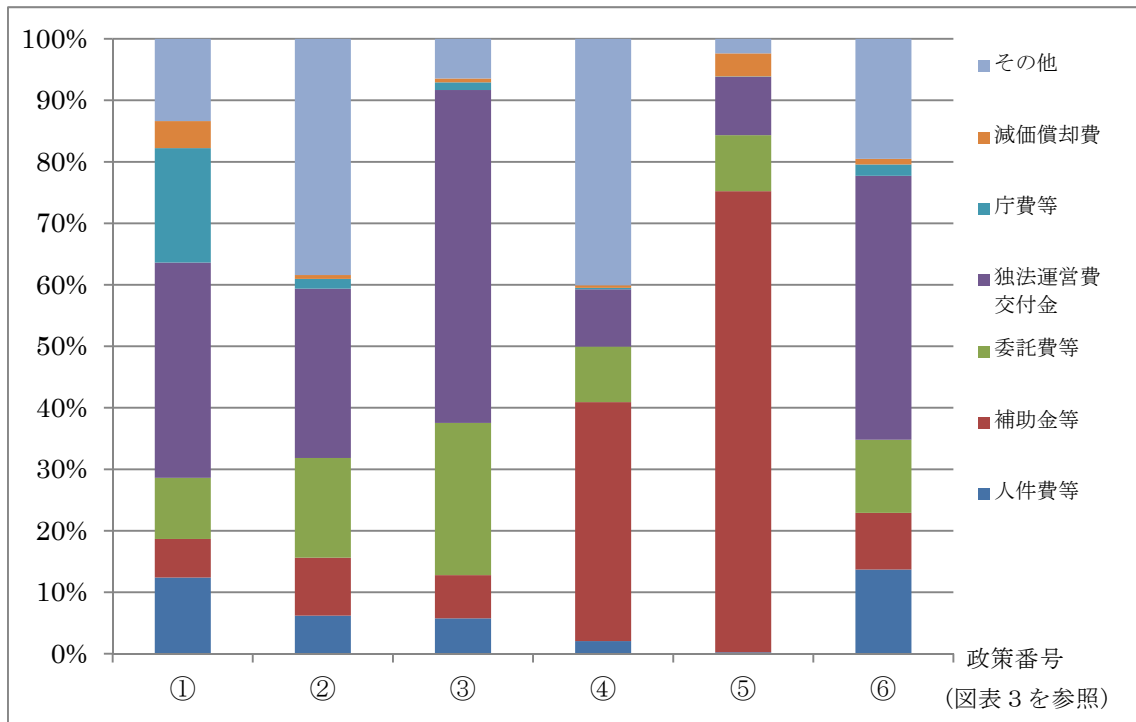


図表3 各省の政策の内訳

<p><b>経済産業省</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 経済産業政策</li> <li>② 対外経済政策</li> <li>③ ものづくり・情報・サービス産業政策</li> <li>④ 中小企業・地域経済産業政策</li> <li>⑤ エネルギー・環境政策</li> <li>⑥ 原子力安全・産業保安政策</li> </ul>
<p><b>国土交通省</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上</li> <li>② 良好な生活環境、自然環境の形成</li> <li>③ 地球環境の保全</li> <li>④ 水害等災害による被害の軽減</li> <li>⑤ 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保</li> <li>⑥ 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化</li> <li>⑦ 都市再生・地域再生等の推進</li> <li>⑧ 都市地域交通等の快適性、利便性の向上</li> <li>⑨ 市場環境の整備、産業の生産性の向上、消費者利益の保護</li> <li>⑩ 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備</li> <li>⑪ ICTの利活用及び技術研究開発の推進</li> <li>⑫ 国際協力、連携等の推進</li> <li>⑬ 官庁施設の利便性、安全性等の向上</li> </ul>
<p><b>文部科学省</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 生涯学習社会の実現</li> <li>② 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり</li> <li>③ 義務教育の機会均等と水準の維持向上</li> <li>④ 個性が輝く高等教育の振興</li> <li>⑤ 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進</li> <li>⑥ 私学の振興</li> <li>⑦ 科学技術・学術政策の総合的な推進</li> <li>⑧ 原子力の安全及び平和利用の確保</li> <li>⑨ 基盤研究の充実及び研究の推進のための環境整備</li> <li>⑩ 科学技術の戦略的重点化</li> <li>⑪ スポーツの振興</li> <li>⑫ 文化による心豊かな社会の実現</li> <li>⑬ 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進</li> </ul>
<p><b>総務省</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 行政改革・行政運営</li> <li>② 地方行政</li> <li>③ 選挙制度等</li> <li>④ 電子政府・電子自治体</li> <li>⑤ 情報通信(ICT政策)</li> <li>⑥ 郵政行政</li> <li>⑦ 国民生活と安心・安全</li> <li>⑧ 公害調整委員会の任務の遂行</li> </ul>
<p><b>農林水産省</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 主要食糧の需給の安全性を図るとともに、食品産業の健全な発展を図り、食糧の安全供給を確保する</li> <li>② 消費者が安全な食糧を安心して購入・消費できる体制を確立するとともに、望ましい食生活の実現を図る</li> <li>③ 我が国の特色を活かし、需要に応じて新鮮で高品質な農産物を合理的な価格で、安定的かつ持続的に供給できる体制を確立する</li> <li>④ 効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担う望ましい農業構造を確立する</li> <li>⑤ 農業・農村の整備・保全を推進するとともに、農村の経済の活性化や都市との交流等を促進し、農村の振興を図る</li> <li>⑥ 森林の多面的機能の売買を図るとともに、それに重要な役割を果たす林業・木材産業の持続的かつ健全な発展を図る</li> <li>⑦ 水産物の安定供給体制の整備を図るとともに、それに重要な役割を果たす水産業の健全な発展を図る</li> <li>⑧ バイオマスの利活用などを中心とした資源・環境対策に積極的に貢献する農林水産業を実現する</li> <li>⑨ 世界の食糧需給の安定に貢献するとともに、我が国の農林水産物等の輸出を促進する</li> <li>⑩ その他必要に応じて総合評価を行うもの</li> </ul>
<p><b>厚生労働省</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること</li> <li>② 安心・快適な生活環境づくりを衛生的視点から推進すること</li> <li>③ 労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること</li> <li>④ 経済・社会の変化に伴い多様な働き方が求められる労働市場において労働者の職業を安定を図ること</li> <li>⑤ 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境を整備すること</li> <li>⑥ 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることを可能にする社会づくりを推進すること</li> <li>⑦ 利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること</li> <li>⑧ 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること</li> <li>⑨ 高齢者ができる限り自立し、生きがいをもち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること</li> <li>⑩ 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること</li> <li>⑪ 国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図る</li> </ul>

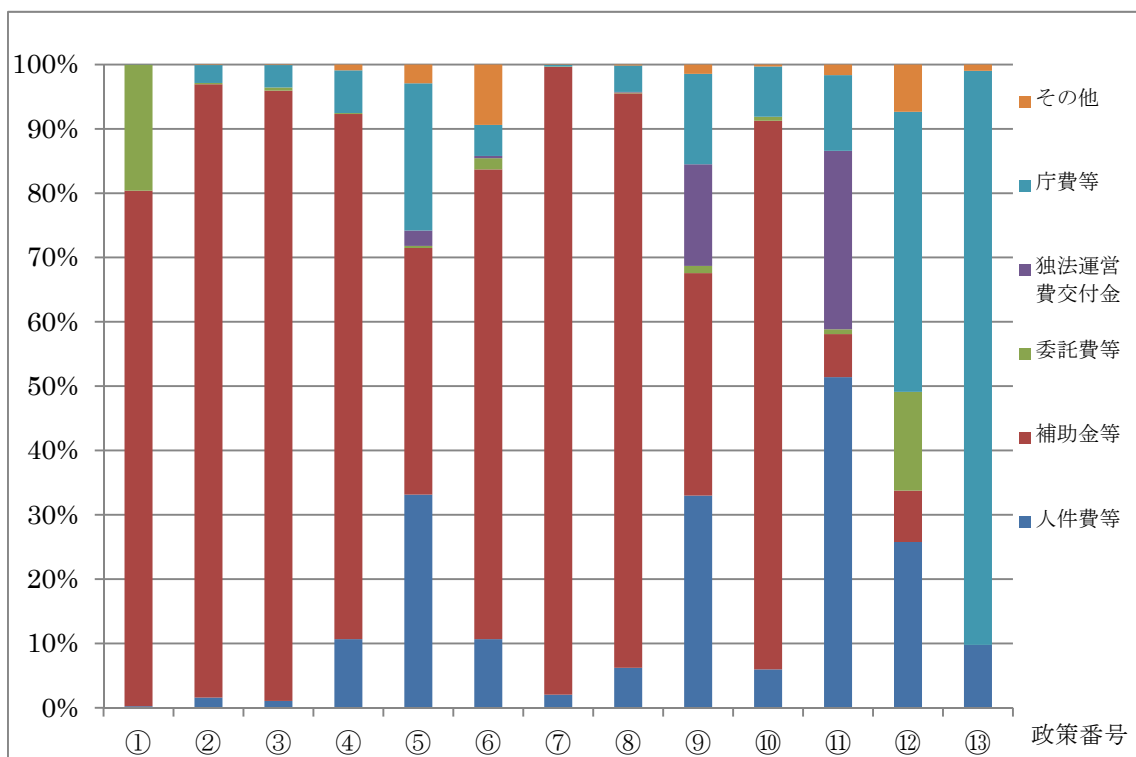
(出所) 各省「政策別評価体系」より作成

図表4 政策別コスト割合（経済産業省）



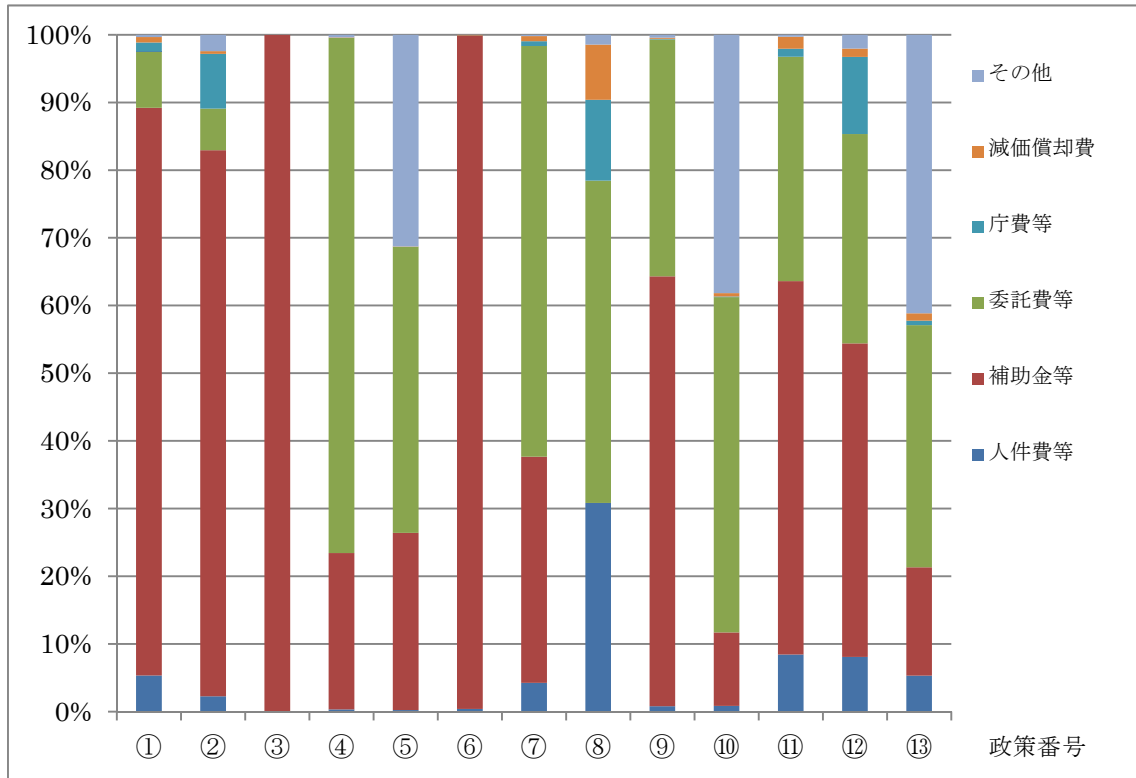
(出所) 経済産業省「政策別コスト情報」より作成

図表5 政策別コスト割合（国土交通省）



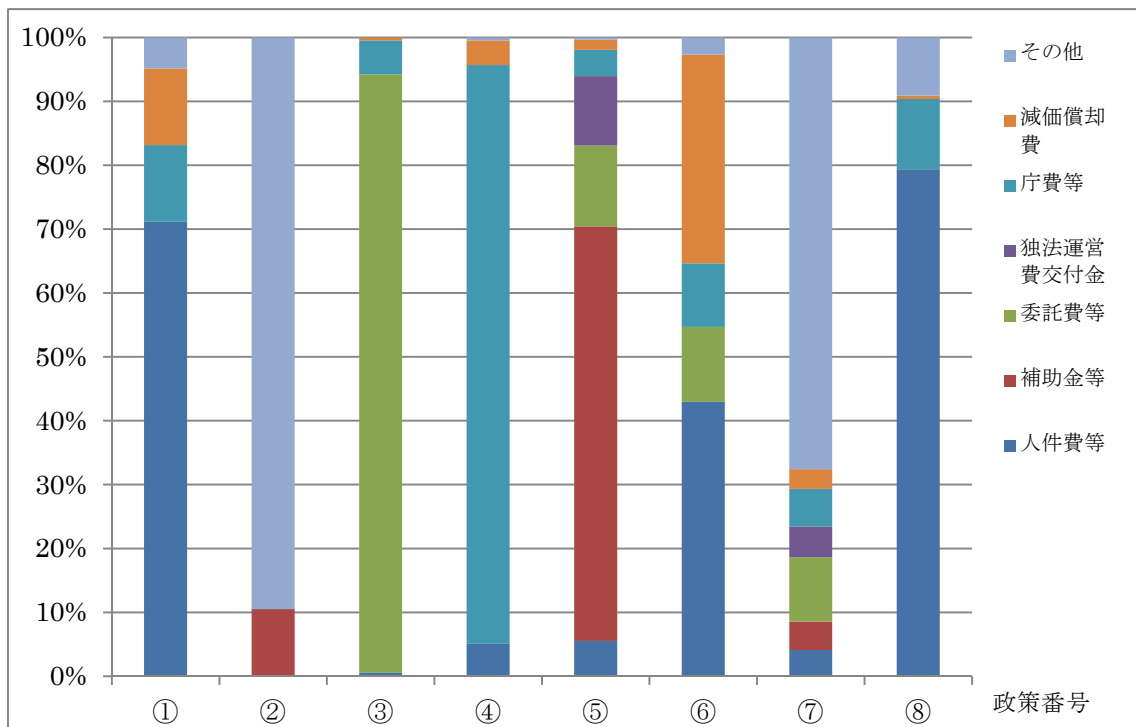
(出所) 国土交通省「政策別コスト情報」より作成

図表6 政策別コスト割合（文部科学省）



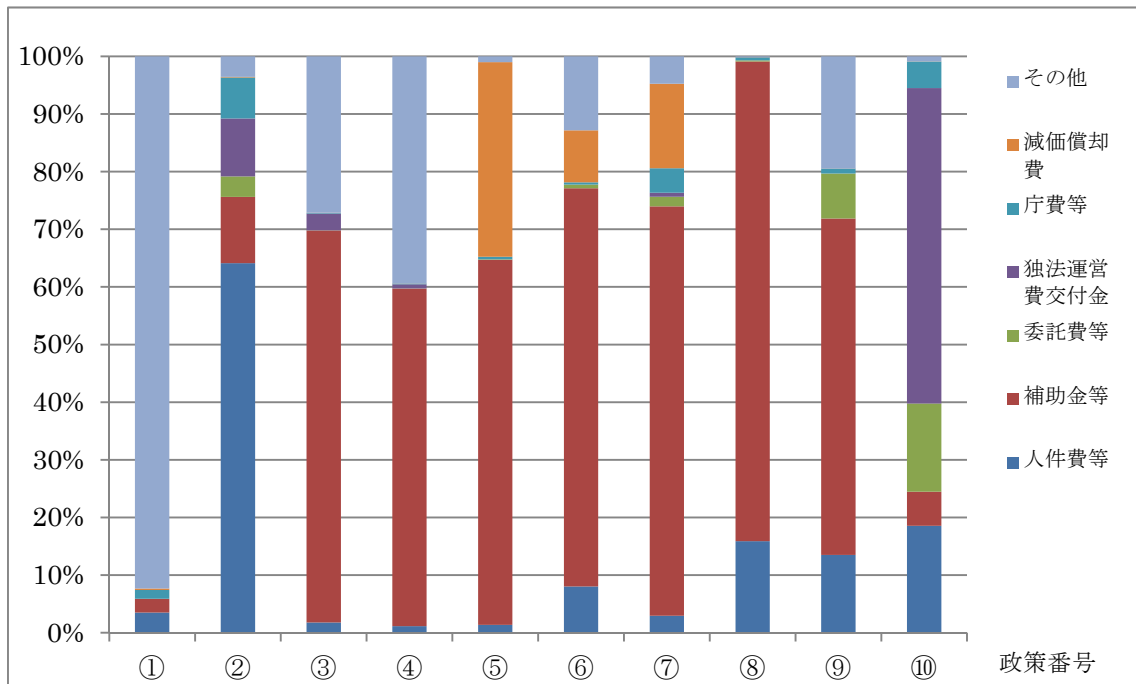
(出所) 文部科学省「政策別コスト情報」より作成

図表7 政策別コスト割合（総務省）



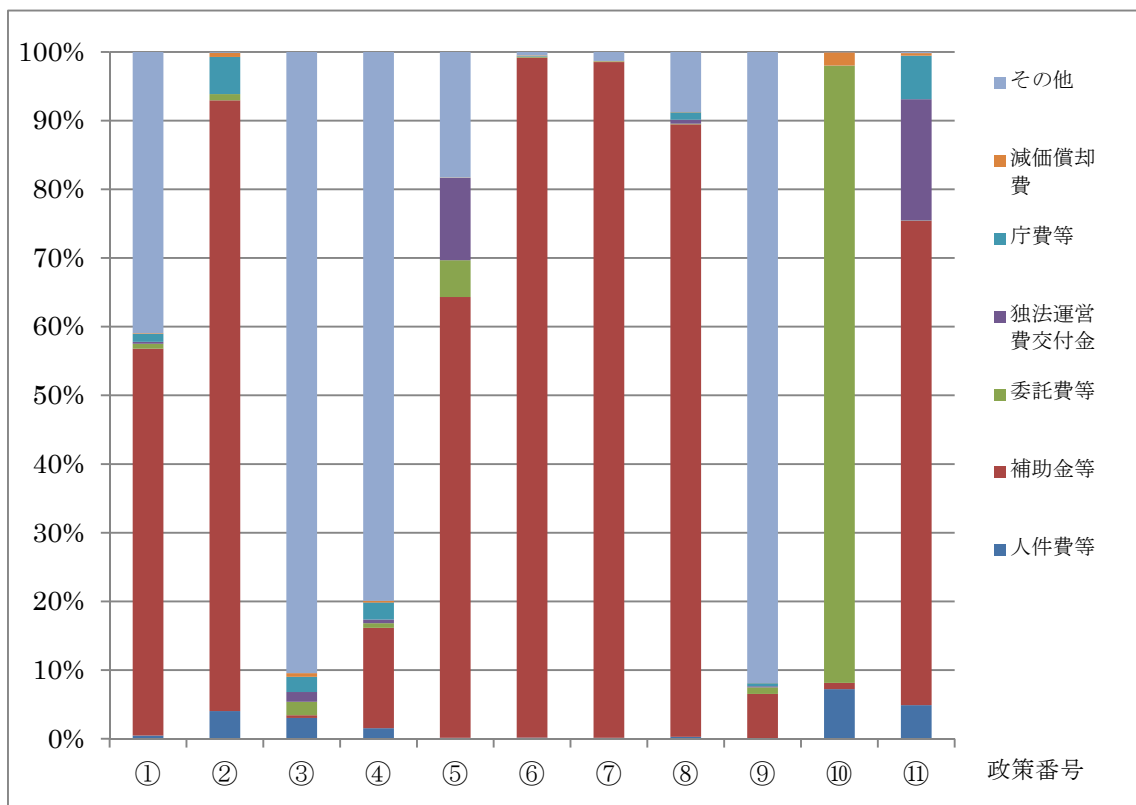
(出所) 総務省「政策別コスト情報」より作成

図表8 政策別コスト割合（農林水産省）



(出所) 農林水産省「政策別コスト情報」より作成

図表9 政策別コスト割合（厚生労働省）



(出所) 厚生労働省「政策別コスト情報」より作成

図表 10 政策別コスト比率

(単位：百万円)

省庁	人件費率	補助金率	委託費率	コスト計
<b>経済産業省</b>				
経済産業政策	14.14%	7.16%	11.37%	280,105
対外経済政策	6.61%	10.04%	17.28%	79,357
ものづくり・情報・サービス産業政策	6.10%	7.46%	26.25%	72,118
中小企業・地域経済産業政策	2.11%	39.67%	9.22%	433,175
エネルギー・環境政策	0.23%	75.17%	9.14%	1,423,494
原子力安全・産業保安政策	15.88%	10.68%	13.76%	44,607
<b>国土交通省</b>				
少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上	0.25%	80.13%	19.55%	726,727
良好な生活環境、自然環境の形成	1.60%	95.33%	0.22%	776,651
地球環境の保全	1.06%	94.87%	0.50%	36,408
水害等災害による被害の軽減	10.67%	81.65%	0.12%	827,507
安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	33.14%	38.35%	0.33%	535,156
国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	10.67%	73.02%	1.75%	582,009
都市再生・地域再生等の推進	2.03%	97.58%	0.08%	907,258
都市地域交通等の快適性、利便性の向上	6.21%	89.30%	0.14%	392,079
市場環境の整備、産業の生産性の向上、消費者利益の保護	32.98%	34.61%	1.12%	57,266
国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	5.97%	85.29%	0.64%	105,198
ICTの利活用及び技術研究開発の推進	51.41%	6.69%	0.74%	66,507
国際協力、連携等の推進	25.77%	7.99%	15.33%	613
官庁施設の利便性、安全性等の向上	9.77%	-	-	21,879
<b>文部科学省</b>				
生涯学習社会の実現	5.34%	83.86%	8.28%	116,363
確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	2.27%	80.66%	6.16%	521,952
義務教育の機会均等と水準の維持向上	0.03%	99.97%	-	1,592,271
個性が輝く高等教育の振興	0.35%	23.08%	76.08%	1,380,779
奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進	0.24%	26.18%	42.24%	97,475
私学の振興	0.40%	99.48%	-	555,461
科学技術・学術政策の総合的な推進	4.26%	33.42%	60.65%	151,395
原子力の安全及び平和利用の確保	30.85%	-	47.60%	6,367
基盤研究の充実及び研究の推進のための環境整備	0.82%	63.50%	35.00%	722,935
科学技術の戦略的重点化	0.87%	10.85%	49.53%	1,032,017
スポーツの振興	8.46%	55.14%	33.16%	27,735
文化による心豊かな社会の実現	8.09%	46.31%	30.93%	115,212
豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進	5.33%	16.01%	35.75%	52,943
<b>総務省</b>				
行政改革・行政運営	71.15%	-	0.01%	27,216
地方行政	0.01%	10.49%	-	19,805,343
選挙制度等	0.59%	-	93.64%	69,509
電子政府・電子自治体	5.08%	-	-	5,870
情報通信(ICT政策)	5.52%	64.92%	12.65%	314,573
郵政行政	42.96%	-	11.75%	1,711
国民生活と安心・安全	4.11%	4.46%	10.05%	229,571
公害調整委員会の任務の遂行	79.37%	-	-	572
<b>農林水産省</b>				
主要食糧の需給の安全性を図るとともに、食品産業の健全な発展を図り、食糧の安全供給を確保する	3.52%	2.36%	0.01%	354,168
消費者が安全な食糧を安心して購入・消費できる体制を確立するとともに、望ましい食生活の実現を図る	64.13%	11.49%	3.55%	75,060
我が国の特色を活かし、需要に応じて新鮮で高品質な農産物を合理的な価格で、安定的かつ持続的に供給できる体制を確立する	1.80%	67.98%	0.05%	520,143
効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担う望ましい農業構造を確立する	1.16%	58.55%	0.02%	527,310
農業・農村の整備・保全を推進するとともに、農村の経済の活性化や都市との交流等を促進し、農村の振興を図る	1.37%	63.34%	0.07%	809,523
森林の多面的機能の充実に図るとともに、それに重要な役割を果たす林業・木材産業の持続的かつ健全な発展を図る	8.04%	69.08%	0.63%	511,903
水産物の安定供給体制の整備を図るとともに、それに重要な役割を果たす水産物の健全な発展を図る	2.96%	71.04%	1.65%	293,485
バイオマスの利活用などを中心とした資源・環境対策に積極的に貢献する農林水産業を実現する	15.90%	83.22%	0.18%	25,419
世界の食糧需給の安定に貢献するとともに、我が国の農林水産物等の輸出を促進する	13.50%	58.36%	7.81%	14,807
その他必要に応じて総合評価を行うもの	18.57%	5.90%	15.29%	159,348
<b>厚生労働省</b>				
安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	0.46%	56.33%	0.72%	15,857,961
安心・快適な生活環境づくりを衛生的視点から推進すること	4.03%	88.92%	0.91%	109,826
労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること	3.03%	0.40%	1.95%	1,263,835
経済・社会の変化に伴い多様な働き方が求められる労働市場において労働者の職業を安定を図ること	1.55%	14.59%	0.69%	3,447,722
労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境を整備すること	0.15%	64.17%	5.35%	615,923
男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること	0.17%	99.01%	0.15%	1,335,772
利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること	0.14%	98.38%	0.09%	2,577,926
障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	0.28%	89.18%	0.10%	1,142,602
高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	0.09%	6.43%	0.96%	46,502,372
国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること	7.21%	0.93%	89.85%	18,976
国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図る	4.90%	70.52%	0.02%	67,596

(注)「コスト計」は政策にかかるコストの総計

(出所)「政策別コスト情報」(各省)より作成

図表 11 政策別コストの組織ごとの内訳

(単位：百万円)

経済産業省	経済産業政策		地域経済産業		貿易経済協		産業技術環		製造産業局		商務情報政		商務流通フ						
	大臣官房	総務部	調査統計部	地域経済産	通商政策局	力局	境局	産業界局	製造産業局	商務情報政	商務流通フ	製造産業局	商務情報政	商務流通フ					
経済産業政策	4,834	2,357	-	1,30664	-	-	14,143	-	-	-	852	-	-	-					
対外経済政策	-	-	-	52,191	17,239	-	2,683	-	-	-	-	-	-	-					
ものづくり・情報・サービス産業政策	-	-	-	-	-	-	30,465	-	-	-	-	-	-	-					
中小企業・地域経済産業政策	-	-	19,687	-	-	9,955	-	-	-	-	361	-	-	-					
エネルギー・環境政策	-	-	-	734,399	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
原子力安全・産業保安政策	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
国土交通省	大臣官房	官庁営繕部	総合政策局	国土計画局	土地水資源局	水資源部	都市・地域整	河川局	道路局	住宅局	鉄道局	自動車交通局	海事局	港湾局	航空局	北海道局	政策統括官		
少子・高齢化等に対応した生活の安定の確保及び向上	-	-	-	-	-	-	724,659	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
良好な生活環境、自然環境の形成	54	-	62	2	232	603,472	38,259	170,753	-	-	7,017	63,720	734	117,500	-	30,998	-		
地球環境の保全	29	-	342	-	-	711	116	-	-	-	-	103	865	4	31	-	-		
水害等災害による被害の軽減	4	-	4	2,377	10,103	185,164	932,609	-	-	-	-	-	-	21,969	-	136,892	-		
安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	-	-	37	-	-	859	-	608,945	-	-	2,726	37	287	-	3,763	85,109	-		
国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	-	-	100	-	-	21,575	-	456,947	-	-	109,441	-	34	131,280	163,706	89,384	0		
都市再生・地域再生等の推進	-	-	6	-	-	269,697	-	615,816	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
都市間交通等の快適性、利便性の向上	-	-	924	-	-	13,034	-	617,025	-	-	40,196	-	10,875	10,057	-	184	67,820		
都市圏交通の整備、産業の生産性の向上、消費者利益の保護	447	24	9,335	-	16,782	0	-	-	-	3	4	9	9,580	0	-	-	0		
国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	-	-	3	39,690	1,074	34,089	7,465	22	18,709	-	-	8	-	206	-	9,510	1		
ICTの活用及び技術研究開発の推進	13,020	0	1,663	1	31	0	0	1	0	0	1,466	966	3,618	2,687	1,623	6	-		
国際協力、連携等の推進	-	-	386	-	-	-	-	-	-	-	5	7	8	7	5	-	-		
官庁施設の利便性、安全性等の向上	-	19,469	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
農林水産省	大臣官房	環境ハイテク	国際部	統計部	総合食料局	消費・安全局	生産局	経営局	農村振興局	その他	環境ハイテク	国際部	統計部	総合食料局	消費・安全局	生産局	経営局	農村振興局	その他
主要食糧の需給の安定性を図るとともに、食品産業の健全な発展	0	-	-	-	148,238	-	-	-	-	503	-	-	-	-	-	-	-	-	503
在留・食料の安全供給を確保する	-	-	-	-	1,073	14,285	2,209	-	-	1,088	-	-	-	-	-	-	-	-	1,088
消費者が安全な食糧を安心して購入・消費できる体制を確立する	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
とともに、重たい食生活の軽減を図る	5	-	-	-	4,436	-	210,409	-	-	2,204	-	-	-	-	-	-	-	-	2,204
我が国の特色を活かし、需要に応じて新鮮で高品質な農産物を合理的な価格で、安定的かつ持続的に供給できる体制を確立する	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
効果的かつ安定的な農業経営が農産物の相当部分を担う望ましい農業構造を確立する	-	-	-	-	93,267	-	166	343,408	-	507	-	-	-	-	-	-	-	-	507
農業・農村の整備・保全を推進するとともに、農村の経済の活性化や都市との交流等を促進し、農村の振興を図る	-	-	-	-	-	-	8,265	0	455,743	90,160	-	-	-	-	-	-	-	-	90,160
たす林業・木材産業の持続的かつ健全な発展を図る	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
森林の多面的機能の充実に図るとともに、それに重要な役割を果たす水産物の安定供給体制の整備を図るとともに、それに重要な役割を果たす水産物の健全な発展を図る	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水産物の安定供給体制の整備を図るとともに、それに重要な役割を果たす水産物の健全な発展を図る	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ハリオオマスの活用などを中心とした資源・環境対策に積極的に貢献する農林水産業を実現する	11,308	-	-	-	-	-	-	-	-	599	-	-	-	-	-	-	-	-	599
世界の食糧需給の安定に貢献するとともに、我が国の農林水産物の輸出を促進する	4	13	4,408	-	6,120	-	59	131	665	11	-	-	-	-	-	-	-	-	11
その他必要に応じて総合評価を行うもの	186	-	-	8,231	-	337	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50

(注1) 端数処理により 100 万円未満のものについては「0」表記

(注2) 各政策の事業コストにおける本省分

(出所) 「政策別コスト情報」(各省)より作成

## 5. おわりに

小括として、個別分析の結果を概観する。政策別に人件費等のコスト割合をみると、各省の多くの政策が委託費（分担金、運営費交付金や地方交付税交付金等を除いた交付金を含む）よりも補助金等（「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」で規定するもの）の交付業務を主としていることがわかる。また、補助金、委託費、独立行政法人運営費交付金といったコストの性質に対応するように分けられている政策がある一方で、文部科学省では補助金と委託費の割合が同程度である政策が複数見られた。さらに、経済産業省では、分析対象とした他省に比べ、独立行政法人に対する運営費交付金の交付業務の割合が高いことが分かった。なお、総務省の「地方行政」政策の「その他」には地方交付税交付金の金額が、農林水産省の「主要食糧の需給の安全性を図るとともに、食品産業の健全な発展を図り、食糧の安全供給を確保する」政策の「その他」には売上原価が、厚生労働省の「労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備」「高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進」政策の「その他」にはそれぞれ各種の保険給付金や年金給付金が含まれているため、政策に対する「その他」コストの割合が高くなっている。

また、部や局といった組織毎に政策別コストをみたとき、国土交通省においては、政策の多くが複数の部局にまたがっていることが分かった。このことは、部局の予算付けと政策との関連が分かりづらいといった従来より指摘されてきた予算編成の問題点を顕わにしている。

政策別コスト情報の活用としては、本稿の分析のように政策別に人件費や委託費といったコスト比率を指標化することにより、省庁の政策レベルで財務目標を設定することが可能となろう。こうした目標値と実績値と比較することにより予算と決算をリンクさせることが期待できる。また、新たな参考情報として、資産等の配分比率に従い公債残高を各政策へ配分し、政策別の公債残高を表示することにより、債務発生要因分析としても活用できよう。

我が国において公会計改革を含め予算制度改革が進んでいるところであるが、今後は作成された新たな財務情報を情報開示と説明責任の履行にとどめることなく、予算の効率化や適正化にいかに関与するかが重要となる。

### 【参考文献】

東信男「省庁別財務書類の課題と展望」『会計検査研究』(33)、会計検査院、2006年。  
高津知之「セグメント情報等の開示に関する会計基準への実務対応へのポイント」

『KPMG』Vol. 39、KPMG、2010年  
土居丈朗「公会計制度改革の進展と省庁別財務書類の活用」『RESEARCH BUREAU 論究』  
2005年1月号、衆議院調査局、2005年  
東原英子「マネジメント・アプローチによるセグメント情報の有用性－会計情報の質  
的特性と比較可能性－」『経営情報研究』18(1)、摂南大学経営情報学部、2008年  
松井泰則「米国セグメント会計の展開－FASB/CICAの審議経過をふまえて」『企業会  
計』48(4)、中央経済社、1996年

【参考資料】

各省「平成21年度 政策別コスト情報」、2011年5月

(内線 75349)